

施策評価シート

幹事部局

土木部

施策の名称	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
施策の目的	国内外への玄関口である空港・港湾の機能を拡充し、より一層の利用促進を図ることで、モノや人の流れを拡大し、産業活動の活性化につなげます。
施策の現状 に対する評価	<p>(航空路線の維持・充実と空港機能の拡充)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、出雲縁結び空港における韓国からの国際連続チャーター便の運航、出雲-神戸線の新規就航、萩・石見空港における令和5年3月までの東京線2便運航継続決定、出雲-隠岐線への新型機材就航による機材の大型化など、航空会社や関係機関に働きかけを行ってきた取組の成果が得られた。また、出雲縁結び空港の運用時間の延長等に関して、令和元年10月より空港周辺住民との協議を行っている。 一方、昨年度末から新型コロナウイルス感染症の影響により3空港とも利用者数が急減しているほか、運賃低廉化、ダイヤ改善など更なる利便性の向上も課題として残っている。また、誘致活動を行っている出雲縁結び空港への台湾からの国際連続チャーター便も未だ実現していない。 萩・石見空港の2便化を活用し、旅行会社と連携した首都圏からの観光誘客や石見地域の観光魅力づくりの取組を進めているが、石見地域の情報発信や、観光素材の掘り起こしと磨き上げが充分できていない。 県内3空港は滑走路等の基本施設、航空灯火関係施設や保安施設の経年による老朽化が進行している。また、出雲空港、隠岐空港の利用者の利便性向上のための施設や設備については、改修・整備を進めている。 <p>(港湾機能の充実・強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浜田港では、国際定期コンテナ取扱量が3年連続で過去最高を記録しており、今後も増加が期待されるが、経済発展するASEANとの貿易を取り込むことが求められるなど、変化する商環境への対応が課題である。 浜田港の港湾施設については、船舶の大型化に対応した岸壁の整備や貨物を荷捌きするヤード・上屋の不足、港内静穏度の向上が課題であり、令和2年度に福井地区の荷捌き倉庫の整備が補助事業に採択された。その他の港湾についても、港湾機能の充実・強化が課題となっている。
今後の取組 の方向性	<p>(航空路線の維持・充実と空港機能の拡充)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各空港においては、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、県の観光部局や利用促進協議会等と連携して効果的な利用促進策を実施し、新規路線の定着や各路線の実績確保に向けて取り組む。また、出雲縁結び空港との国際定期便開設に向けて、台湾を中心に、国際連続チャーター便の誘致活動にも継続して取り組む。 各空港の更なる利便性向上に向け、航空会社に対しては航空運賃の低廉化やダイヤ改善等を引き続き働きかける。また、出雲縁結び空港の運用時間延長等に関しては、空港周辺住民との協議に継続して取り組む。 新型コロナウイルス感染拡大の状況に留意しつつ、SNSなど効果的なメディアを活用した情報発信、山口県と連携した魅力あるコンテンツづくりや、2次交通対策などを継続的に実施し、石見地域の魅力や認知度の向上を図り、萩・石見空港を活用した観光誘客に取り組む。 空港施設・設備の更新・改良について、維持管理更新計画に基づき工事を実施する。また、隠岐世界ジオパーク空港ではターミナル機能の拡充を行う。出雲縁結び空港では国際線ターミナル利用者の利便性向上を目的とした施設・設備の整備を行う。 <p>(港湾機能の充実・強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浜田港では、岸壁や防波堤整備を進めるとともに、埠頭用地や荷捌き倉庫、臨港道路の整備を行う。その他の港湾についても必要な港湾施設の整備に計画的に取り組む。 変化する商環境に合わせ、新規貨物や大口荷主の獲得に向け補助制度の見直しを検討するとともに、近隣自治体や支援機関と連携したポートセールスを推進する。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	出雲縁結び空港路線維持事業	出雲縁結び空港の利用者	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	15,000	15,000	交通対策課
2	萩・石見空港路線維持事業	萩・石見空港の利用者	東京線の2便運航継続など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	186,265	197,343	交通対策課
3	隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業	隠岐世界ジオパーク空港の利用者	隠岐世界ジオパーク空港路線の維持・充実を図る。	58,838	64,343	交通対策課
4	海外航空路開拓事業	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来的に国際定期便の開設を図る。	5,422	41,200	交通対策課
5	出雲縁結び空港周辺対策事業	出雲縁結び空港の周辺住民	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る	3,615	96,782	交通対策課
6	隠岐航路運航維持事業	隠岐航路を利用する県民等	本土-隠岐、島後-島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。	374,501	399,266	交通対策課
7	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	様々な観光ニーズを持つ人々(特に首都圏在住者)	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県を訪れてもらう	74,734	81,605	観光振興課
8	海外展開促進支援事業	県内企業(全ジャンル、特に加工食品製造業者)	売上拡大を目指した販路の多チャンネル化のための販路の一つとしての海外販路の拡大	34,827	63,837	しまねブランド推進課
9	浜田港ポートセールス推進事業	浜田港の利用企業及び利用の見込まれる企業	浜田港を利用した海外取引を拡大	32,726	27,813	しまねブランド推進課
10	港湾整備事業(物流拠点港の整備:浜田港)	貨物の輸出入・移出入を行うため浜田港を利用する企業	浜田港の港湾機能強化 ①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備	409,604	524,300	港湾空港課
11	港湾整備事業(物流拠点港及び補完港の整備:浜田港以外)	①貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業 ②漁業基地となっている港を利用する漁業従事者	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備	1,124,919	1,311,907	港湾空港課
12	港湾整備事業(離島港湾)	①隠岐島民と離島航路利用者 ②貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業	国境離島である隠岐諸島の安定的な輸送ネットワークの構築 ①離島航路の安定就航 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備	237,614	307,048	港湾空港課
13	港湾維持管理事業	港湾(港湾海岸を含む)の施設利用者	港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。	1,848,755	2,483,975	港湾空港課
14	境港管理事業	境港の利用者	利用者ニーズを的確に把握し、港湾施設管理の向上を行い、取扱貨物量を伸張させる。	469,844	473,023	港湾空港課
15	空港維持管理業務	空港利用者	航空機の離発着が確実に実施出来るように空港施設の維持管理を実施し、空港利用者が安心・安全に航空機を利用できる状態の空港とする	579,405	677,382	港湾空港課
16	空港機能保持事業	空港利用者	施設や設備が適切に更新・改良されることにより、空港施設の機能が良好な状態を維持することで、空港利用者が確実に航空機を利用できる状態とする。	524,584	1,396,817	港湾空港課
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		出雲縁結び空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		15,000	15,000
			うち一般財源 (千円)	15,000	15,000
今年度の取組内容	出雲空港路線の利用者拡大を図るため、21世紀出雲空港整備利用促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成。利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・機材の大型化・運賃の低廉化等について、航空会社に対する要望を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	21世紀出雲空港整備利用促進協議会と共に国内新規路線の開設を航空会社に対して要望してきた結果、10月に神戸線が新規に就航した。また、就航1年目の冬季の利用者数が大きく落ち込んだ静岡線、仙台線などについて、重点的に利用促進の支援を行うことで利用者数の改善が見られた。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値		107.0	107.0	107.0	107.0	107.0	万人	単年度値
		実績値	99.7							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度の出雲縁結び空港の利用者は、全体で997,167人(利用率75.7%、対前年度比98.5%)各路線ごとの利用者数(人数、利用率、対前年度比) 東京線(596,667人、81.4%、96.5%)、大阪線(157,658人、72.2%、95.3%)、 福岡線(41,915人、67.0%、108.9%)、隠岐線(21,456人、70.0%、109.5%)、札幌線(5,379人、95.9%、102.6%)、 名古屋線(83,296人、72.8%、99.5%)、静岡線(41,713人、68.5%、107.2%)、 仙台線(38,532人、63.4%、103.2%)、神戸線(10,641人、33.4%、皆増)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の利用者数について、2月までは前年度を上回る実績であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、減便、運休が発生し、目標数値の達成とならなかった。 令和元年10月から神戸線が新規に就航した。 静岡線、仙台線の課題であった冬季の利用者の落ち込みについては、促進協において、冬季対策としてWeb広告や旅行会社に対して旅行商品造成補助を行ったことで、利用者の減少に改善が見られた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> (1)利用者数が大幅に減(4,5月実績で前年度比9割減)。利用者減にともない、減便や運休が発生(6月末時点で1,940便)。 (2)東京線の航空運賃が山陽側と比較して高い。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> (1)新型コロナウイルス感染症の影響で全国的に移動が制限されていたことから、旅行やビジネスでの利用が減少している。 (2)首都圏を結ぶ新幹線などの代替高速交通網がないため航空運賃が高い。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> (1)新型コロナウイルス感染症の収束後の需要回復に向けて、県の観光部局や利用促進協議会とも連携し、利用者の増加に向けて効果的な利用促進策を実施していく。また、航空会社とも意見交換を行いながら必要な支援について検討し、既存路線の維持・充実を図る。 (2)東京線の航空運賃の見直しを航空会社へ引き続き要望。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		萩・石見空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	萩・石見空港の利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	東京線の2便運航継続など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		186,265	197,343
			うち一般財源 (千円)	182,785	187,163
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 萩・石見空港路線の利用者拡大を図るため、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。 利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・運賃の低廉化等について、航空会社に対する要望を行う。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 羽田発着枠政策コンテストでの提案事項を踏まえ、「萩・石見空港東京線利用促進対策会議」を中心に関係機関と緊密に連携しながら利用促進策を展開し、東京線を活用した石見地域の活性化に取り組む また、需要の維持・拡大においては、助成金等に頼りすぎない利用促進策への改善を進める 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	15.1	15.2	15.3	15.4	万人	単年度 値
		実績値	14.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度の利用者数は、全体で142,614人(利用率57.6% 対前年度比95.7%)で、路線別の状況は、以下のとおり ・東京線の利用者は、140,689人(利用率57.4% 対前年度比95.8%) 令和元年度に実施された羽田発着枠政策コンテストでの選定を受け、令和5年3月までの2便運航継続が決定した。利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響による3月の落ち込み(対前年同月▲8,410人)により、年間目標を下回った。 ・大阪線の利用者は、1,925人(利用率76.5% 対前年度比88.1%) 令和元年8月3日から8月20日までの季節運航が実現(9年連続)したが、欠航等により前年度実績を下回った。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 東京線については、令和5年3月までの2便運航継続が決定した。また、令和2年夏ダイヤから第1便の発着時間が約2時間早まり、目的地での滞在時間が延びるなど利便性が向上した。 利用者数は、年間目標14万8千人を下回ったが、「対策会議」を中心とした広域連携による観光誘客や都市間交流などにより着実に実績を積み重ね、令和2年2月までは前年同時期を2,266人上回って推移した。 大阪線については、欠航やダイヤ改正の影響により協議会目標2,150人を下回ったが、令和2年度も、同じ運航日数で、季節運航が継続される。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 航空会社は、収益性や路線ごとの採算性を重視し、需要の多い路線の増便や国際線の新規路線開設・増便を図る一方で、需要の少ない地方路線の廃止を進める傾向にある。 また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う航空需要の減退により、萩・石見空港においても4月から一部運休が行われている。 こうした状況の中、2便運航継続のためには、これまで築いた需要の維持、成果が出始めた取組(個人観光誘客、都市間交流)の拡大、取込みが不十分な層(山口県在住者、訪日外国人)へのアプローチを通じて、政策コンテストで掲げた目標を達成していくことが必要である。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少等により、国内航空需要の大きな増加が望めない中、競争激化や新型コロナウイルス感染症の影響もあって航空会社を取り巻く経営環境は楽観視できる状況ではない。 当空港圏域の産業・観光基盤が十分ではないため、ビジネス利用等の安定した需要が弱い中、観光需要が冷え込んでいる。 加えて、山陰道開通による空港の利便性向上を見据え、地域活性化に繋がる取組が求められている。 また、単独地方の努力だけでは、継続的に利用実績を確保し、路線の維持していくことは厳しいため、国の制度的な支援や首都圏及び他地方との連携が必要である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 東京線2便運航の継続と大阪線の運航期間拡大を目指し、利用促進対策を進めていく。 特に東京線の2便運航は、石見地域の振興には必要不可欠であり、「対策会議」を中心に関係機関と連携した利用促進を図るとともに、庁内各部署の協力も得て、企業誘致など安定した需要の創出に繋がる様々な分野で、対策を強力に進めていく。 地域が一体となって取り組む地方路線の維持・拡充のための対策に対する新たな支援制度の創設、路線休止・減便等について国への届出前に地方自治体と航空会社が十分に協議できるよう事前協議制度の創設、羽田発着枠の見直しにおける地方航空路線への特別な配慮を国に要望していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	隠岐世界ジオパーク空港の利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	隠岐世界ジオパーク空港路線の維持・充実を図る。		58,838	64,343
			うち一般財源 (千円)	21,657	22,955
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・隠岐世界ジオパーク空港の利用者拡大を図るため、隠岐空港利用促進協議会が実施する出雲線、大阪線の利用促進対策へ助成。 ・隠岐一大阪線の夏季大型便路線の維持充実を図り、将来的な首都圏からの路線開設の実績づくりを行うため、同協議会が実施する大型便利用促進対策へ助成。 ・有人国境離島法に基づき創設された国の「地域社会維持推進交付金」を活用し、現行住民の継続的な居住を可能とするため、隠岐一出雲線の現行住民の航空運賃を新幹線運賃並にまで引き下げる。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> ・隠岐一出雲線については、新たに体験型ツアー助成を行うなど、利用者数の増加に向け、利用促進を強化する。 ・隠岐一大阪線については、夏季大型便以外(特に冬季)の利用の底上げについて、利用促進協議会と定期的に情報交換しながら利用促進強化に努める。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	万人	単年度値
		実績値	5.9							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度の隠岐世界ジオパーク空港の利用者数は、全体で59,238人(利用率65.4% 対前年度比104.7%)で、路線別の利用状況は、以下のとおり ・隠岐-出雲線利用者数は、21,456人(利用率70.0% 対前年度比109.5%) ・隠岐-大阪線利用者数は、37,782人(利用率63.1% 対前年度比102.1%) ・隠岐-大阪線利用者数の内数で、夏季大型便(8/1～8/31)の利用者数は、7,457人(利用率75.3% 対前年度比92.0%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・隠岐一大阪線において、令和元年度も継続して夏季大型便の就航が決定した。(8/1～8/31) ・隠岐一出雲線において、令和元年7月から新型機材(ATR42-600)が就航し、機材の大型化が実現した。 ・隠岐一出雲線において、機材の大型化に加え、国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」の活用により、住民利用に対する運賃が新幹線並に引き下げられた結果、年間利用者数が前年度より1,865人増加した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ①大阪線の冬季(閑散期)の利用者数が不安定(令和元年度は前年度より増加) ②首都圏からの新規路線の開設が難しい。 ③令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、本来利用者数が増加する夏季の利用者数の減少が見込まれる。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ①隠岐に対しては夏のレジャーのイメージが強く、冬季における観光客が落ち込む傾向にあること。 ②地方路線の羽田発着枠が限られていること。 ③令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響があること。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①地元自治体(利用促進協議会)や関係機関等と連携して、冬季(閑散期)も含め隠岐の素材を生かしたツアーを造成していく。 ②FDAチャーター便の首都圏からの路線誘致を行い、搭乗実績を積み上げ、羽田以外の首都圏路線開設に向けた機運を高める。 ③新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い落ち込んだ利用者数を取り戻すため、令和3年度は地元自治体(利用促進協議会)や関係機関等と連携して、通年で利用促進を実施していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		海外航空路開拓事業			
目的	誰(何)を対象として	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積みこ とで将来的に国際定期便の開設を図る。		5,422	41,200
			うち一般財源 (千円)	5,422	41,200
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・県(観光振興課)がインバウンド対策として重点地域としている台湾、韓国、香港、タイ、フランスのうち、台湾を中心に、航空会社や旅行会社への働きかけを引き続き実施。 ・国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の誘致に取り組む。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・観光振興課と連携した海外の航空会社や旅行会社への積極的な誘致。			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	インバウンド国際チャーター便運航回数【当該年度4月～3月】	目標値		22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	回	単年度 値
		実績値	18.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド国際チャーター便運航回数は、平成25年度から制度を開設し助成している。 ・令和元年度については、韓国(ソウル)からインバウンドのみの国際連続チャーター便が就航。当初、5ヶ月間(6/6～10/31)全64回の運航が計画されていたが、日韓関係の悪化により、計画の1/4程度の16回で中断。また、台湾(台北)から2回のインバウンド国際チャーター便が運航。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度については、韓国からの国際連続チャーター便の運航など平成30年度に比べてインバウンド国際チャーター便運航回数が大きく増加した。(平成30年度:2回→令和元年度:18回) ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、現時点で運航の予定はない。
課題分析	① 課題	・国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の運航が少ない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・海外において、観光資源の多い島根県の認知度が低いこと。 ・海外の航空会社や旅行会社への支援制度の周知不足。
	③ 方向性	・観光振興課と連携した海外の航空会社や旅行会社への積極的な誘致。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		出雲縁結び空港周辺対策事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る		3,615	96,782
			うち一般財源 (千円)	3,615	29,782
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺住民で構成される出雲空港周辺対策協議会に対し、運用時間の延長及び発着枠の拡大に関して理解を得られるよう、協議を引き続き実施 ・出雲縁結び空港利便性向上取組推進事業：協議申し入れの条件の一つである家屋移転について、空港周辺住民との協議に必要な事前調査を実施 ・住宅騒音防止工事更新事業：空港周辺家屋に対し計画的に実施(R2：住宅騒音防止更新工事1軒、調査設計4軒) ・出雲空港周辺対策交付金：空港周辺の環境改善や地域振興、空港の円滑な運営に資するための事業に交付 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地元との信頼関係を構築・向上させるため、前年度に引き続き出雲空港周辺対策協議会の各種会議へ県庁から毎回参加し、地元意見や要望等を速やかに汲み上げ、航空会社へも働きかけるなど関係課で連携して対応している。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の騒音防止区域及び適用範囲区域内において騒音防止対策が施された住宅数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	4.0	7.0	1.0	1.0	件	単年度値
	実績値		—							
	達成率		—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
	実績値									
	達成率		—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅騒音防止工事更新事業(事業主体：出雲市) H15～R1実施戸数：264戸 ・空調機器更新事業(第3回目)(事業主体：出雲市) H24～26実施戸数(台数)：322戸(500台) ・出雲空港周辺対策協議会会議等参加回数 R1：24回(総会：1回、代議員会：1回、代表代議員会：11回、役員会：11回) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅騒音防止工事更新事業は計画どおりの工事を着実に実施。 ・令和元年度には急遽地元要望のあった遮光カーテンの設置2件について補助を実施。また、出雲空港周辺対策交付金により空港周辺の環境改善に向けた取組を支援。 ・これらの財政的支援も含め、県のような取組により空港周辺住民(出雲空港周辺対策協議会)からの信頼度は高まってきたものと考えており、その結果、運用時間の延長及び発着枠の拡大に関する協議申し入れを受諾していただき、協議入りすることができた。 ・また、協議を進めるために必要な事前調査を実施している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・出雲空港が原因となる騒音等が恒常的に発生し、空港周辺住民の負担増や感情の悪化を招いている。 ・また、空港周辺住民の安全安心の面や日常の暮らしやすさという観点で、住み良い生活環境にはなっていないこともあり、県(空港)に対しての信頼と空港運営に対する理解・協力を、完全に得られているとは言いがたい。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機の運航、運用時間外の離着陸、夜間工事、冬季の早朝除雪など空港として必要な行為・作業が欠かせないが、空港周辺住民にとっては迷惑なものである。 ・過去には航空機の滑走路逸脱が発生し住民不安を招いた事例があったほか、空港利用者(車両)の空港周辺農道等の通過、空港から溢れた雨水の田畑流入など、空港の立地に起因する生活環境の悪化がある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の住宅騒音防止更新工事事業を計画に基づき確実に実施することや、出雲空港周辺対策協議会の各種会議に参加し、情報提供や意見交換を引き続き行うことにより、空港周辺住民による県への信頼向上と空港運営に対する理解・協力を働きかける。 ・運用時間の延長及び発着枠拡大の協議に付随して出された、出雲空港の管理運営や周辺環境に対する改善要望等については、県庁内関係課や出雲市等とも連携して可能な限り対応していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		隠岐航路運航維持事業			
目的	誰(何)を対象として	隠岐航路を利用する県民等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	本土一隠岐、島後一島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。		374,501	399,266
今年度の取組内容	隠岐島民の生活を支える隠岐航路(海上交通)の維持・確保を図るため、以下に要した経費の一部を支援する。 ・船舶の導入(超高速船「レインボージェット」の整備、島前内航船「いそかぜ」の建造) ・船舶の運航(超高速船「レインボージェット」、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」) ・航路運賃の低廉化 ※超高速船「レインボージェット」は隠岐広域連合所有、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」は島前町村組合所有				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	平成30年12月に隠岐広域連合に設置された「隠岐航路振興協議会」において、隠岐航路の中長期的なあり方や隠岐汽船(株)のサービス改善策等について、関係者一体となった検討を実施しているところ。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ-1-(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 隠岐航路利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	万人	単年度値
	実績値	41.9							
	達成率	—	—	—	—	—	—		
2 隠岐航路全体の就航率(就航便数/計画便数)【当該年度4月～3月】	目標値		96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	%	単年度値
	実績値	95.5							
	達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・令和元年度の隠岐航路全体の利用者数は、新型コロナウイルスの影響(R2.3月は前年比▲7,177人、▲23%)を受けて419,175人となり、前年度(427,089人)を下回った。 ・令和元年度の隠岐航路全体の就航率は95.4%となり、冬季の悪天候等の影響を受けて前年度(96.1%)を下回った。 ・隠岐広域連合が所有する「フェリーおき」及び超高速船「レインボージェット」については、前期に引き続き隠岐汽船(株)を指定管理者に指定。令和2年度からの4年間で第3期指定管理期間として運航を継続中。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」(平成29年度～)の活用により、島民等の運賃がJR線並に低廉化された結果、最も利用の多い本土一隠岐間においては、低廉化前の平成28年度比で島民利用が1.1万人増加(推計)。 ・平成26年3月から就航した超高速船「レインボージェット」は、耐波性に優れ、前身の「レインボー2」に比べ就航率が向上。島民をはじめとする利用者利便の向上に大きく寄与。 ・隠岐汽船(株)では、社内に「サービス改善委員会」を設置し、平成28年度以降、苦情・サービス改善提案とそれに対する回答をフェリー乗り場等に掲示。
課題分析	① 課題	・運航事業者の経営安定化が不可欠であるが、収支を左右する燃油価格の動向は先行き不透明。また、島民人口や観光客の減少が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、航路全体の利用者が減少(直近10年間で▲1.6万人、R2.3月は前年比▲23%)。 ・数年以内にフェリー「しらしま」の更新、その後も約5年おきに「くにかが」「おき」の更新時期を迎えるため、資金調達が課題。また、更新後の減価償却費負担増大による経営圧迫が懸念され、航路運営へ影響を及ぼす恐れがある。 ・サービス向上への取組が進みつつあるが、利便性の向上や効率化につながる窓口等のシステム化などは実現に至っていない。
	② 原因	・燃油価格の動向が不透明。 ・人口減少や観光客の減少、新型コロナウイルス感染症の影響による利用減少。 ・フェリーの老朽化。 ・今後のフェリー更新に備えた、十分な内部留保ができていない。
	③ 方向性	・H30年12月に隠岐広域連合に設置された「隠岐航路振興協議会」において、専門的な知見を有する外部有識者や交通系コンサルによる検討を提案するなど、長期的な視点に立って、将来にわたって持続可能な航路のあり方を検討していく。 ・新型コロナウイルスの影響については、今後の利用状況等を注視し、適宜必要な支援策を検討する。 ・さらなるサービス向上策や窓口等のシステム化などの実現について、隠岐汽船に対し働きかけを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

観光振興課

事務事業の名称		県内航空路線利用促進(観光振興)事業			
目的	誰(何)を対象として	様々な観光ニーズを持つ人々(特に首都圏在住者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県を訪れてもらう		74,734	81,605
			うち一般財源 (千円)	63,509	71,405
今年度の取組内容	萩・石見空港の東京線2便化を活用した観光誘客や石見地域の観光魅力づくりを推進する。 ①石見地域の伝統文化や自然、食などの観光素材をテレビやWeb等の媒体を用いて情報発信するとともに、石見地域を周遊する個人型商品の造成・販売。 ②旅行会社等と連携し、個人向けの旅行商品造成支援や、受注型団体旅行の誘致に取り組む。福利厚生代行企業との連携再開や個人旅行者対象のレンタカー助成を見直し。 ③インバウンド対策として、観光素材の発掘から磨き上げ、プロモーションまでを一貫して実施。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	インセンティブに依存しない利用拡大を目的として、個人旅行者の上積みを図る。 ・石見地域を周遊する個人型商品の造成・販売を実施。 ・個人旅行者を対象としたレンタカー助成を見直し。(1泊2日2,000円でレンタル可能)				
1	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	15.1	15.2	15.3	15.4	万人	単年度値
		実績値	14.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		東京線は、R2年2月までは過去最高の搭乗席数の推移であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、首都圏からの団体旅行のキャンセルなどにより、搭乗実績140,689席とR元年度の目標148,000席に到達しなかった。 <全体>アウト、インともに年度末の新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため前年度比減となった。 <観光分>旅行会社等と連携したイン対策について、個人客向け施策のレンタカー助成とインセンティブ助成を期間限定で併用可とするなど対前年度比微減となった。団体客向け施策については目標達成できなかったが、債務負担行為に基づく早期の営業により、対前年度比増となった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・エージェント旅行商品へのパンフレット助成、インセンティブ助成、レンタカー助成、石見ぶらり手形・神楽めしクーポンなどの特典付与、受注型旅行商品の送客実績に応じたインセンティブ助成等旅行会社等と連携した取組により、多くの観光客が来県した。(個人向け対策:10,146席、団体向け対策:観光連盟分1,817席、石見観光振興協議会分536席 計2,353席 とともにR1実績) ・絶景バスの運行やレンタカー助成(個人向けはH31年度～)を実施することにより、観光客の2次交通の利便性が向上した。
課題分析	①課題	・新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛等により、首都圏からの誘客が困難な状況。 ・メディアに取り上げられるような観光地に乏しく、素材の掘り起こしと磨き上げが充分でない。 ・出雲地域と比較して、石見地域の首都圏・全国への情報発信量が絶対的に少なく、魅力的な観光地としてPRが出来ていない。 ・2次交通など実施している助成等の情報が旅行者に届いていない。
	②原因	・隣県の山口県等と連携した広域の観光地として認識されていない。 ・的確な情報発信や旅行商品のPRが不足している。
	③方向性	・観光誘客は新型コロナウイルス感染症拡大の状況をみながら、徐々に県外からの呼び込みを実施、次年度以降の需要喚起に向けて、本年度は新たな媒体を活用した情報発信や写真素材等の整備を行う。 ・観光地としての魅力や認知度の向上のため、山口県等と連携した魅力あるコンテンツづくりや絶景バスの運行、レンタカー助成等の2次交通対策の継続的な取組が必要。 ・情報発信については、SNSなど効果的なメディアを活用して、ぶらり手形や神楽めしクーポンなどの施策を活用したサービス、魅力ある旅行商品などを通じて、石見地域の魅力を最大限に発信し、認知度を上昇させることが必要。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		海外展開促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業(全ジャンル、特に加工食品製造業者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	売上拡大を目指した 販路の多チャンネル化のための 販路の一つとしての海外販路の拡大		34,827	63,837
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 海外販路開拓支援: 県内企業による海外への販路開拓等に向けた取組を支援(海外販路開拓支援助成金:財団) 食品輸出販路開拓支援: 欧米に加え、アセアン等の有望市場向けの商談会と販路開拓支援、しまね食品輸出コンソ負担金 ロシアビジネス支援体制の整備: 鳥取県と連携したウラジオストクビジネスサポートセンターの運営、販路開拓活動 関係機関と連携した県内企業の支援: しまね産業振興財団、ジェトロ松江、境港貿易振興会を通じた企業支援活動を実施 新・非日系小売店参入支援: セミナー等を通じ企業人材育成、非日系市場向けパッケージ製作支援、ジェトロ松江委託 新・EC販売支援: オンラインストア、国内商社と連携したWEB上でのPR記事掲載 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 加工商品ジャンルの輸出支援について、新規商流の掘り起こし、新規参入者支援等を目的に、事業を総合的に見直した。具体的には、新たな商流を構築するための新規2事業を創設し、また、ジェトロ補助金を増額し活動強化を図った。 				
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		226.0	228.0	230.0	232.0	234.0	社	単年度値
		実績値	224.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,450.0	1,500.0	1,550.0	1,600.0	1,650.0	百万円	単年度値
		実績値	1,487.9							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度 しまね海外販路開拓支援補助金実績 採択件数21件(前年度20件) ○令和元年度 貿易投資相談実績 ジェトロ松江:180件※集計方法変更(前年度398件)、しまね産業振興財団:65件(前年度47件) ○令和元年度 ジェトロ松江の新輸出大国コンソーシアム支援企業数 100社※うち重点的に支援した企業7社(前年度96社) ○令和元年 境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数:26,416本(前年25,810本) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海外販路開拓支援助成金や商談会開催によるマッチング支援などの従来からの施策に加え、各支援機関による伴走型個社支援の取組が強化された結果、著しく輸出額が伸びる企業が現れた。 (取組以外の改善状況) 組織改変により、海外展開支援室が設置され、海外展開支援体制が強化された。 ジェトロ松江の組織体制が強化された(←人員増、県負担金増)
課題分析	① 課題	上記の成果はあるも、依然、輸出を志向する企業へのきめ細やかな個社支援が不十分である。県、しまね産業振興財団、ジェトロ松江との間で、支援内容が、一部重なっていたり、薄いところがあったりする。加工食品ジャンルについては、新規販路(非日系小売店、EC販売など)開拓への行政の支援、新規販路への事業者による取組とも不十分である。
	② 原因	個社支援については、実施手法において改善の余地がある。県、しまね産業振興財団、ジェトロ松江との間で、それぞれのミッションの認識、役割分担に不明瞭な部分がある。加工食品ジャンルについては、非日系小売店、EC販売など新規商流の販路開拓の支援策をはじめたばかりである。
	③ 方向性	個社支援については、企業からの依頼に基づく対応だけでなく、支援機関がターゲット企業を設定するなどの工夫した上で、海外需要の取り込みを志向する企業に対し、その初期段階から発展段階まできめ細やかに個社支援する。しまね産業振興財団、ジェトロ松江との間で、より円滑な意思疎通を図り、有機的な支援に努める。加工食品ジャンルについては、非日系小売店、EC販売など新規商流の構築支援に対し、特に力を入れる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		浜田港ポートセールス推進事業			
目的	誰(何)を対象として	浜田港の利用企業及び利用の見込まれる企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	浜田港を利用した海外取引を拡大		32,726	27,813
			うち一般財源 (千円)	32,726	27,813
今年度の取組内容		・国際貿易を担う浜田港の利活用、海外取引の拡大を図るため、浜田港振興会の活動に要する経費を負担			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県境をまたぎ県内外の各商工団体、市町担当課との企業支援情報の共有等と連携強化 ・船会社、荷主企業との意見交換等を通じ、その経営方針に応じた連携強化 ・輸出入案件の発掘段階から輸送実験、継続的な港湾利用に至るまで一貫して行う活動への支援強化			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】	目標値		4,400.0	4,800.0	5,200.0	5,600.0	6,000.0	TEU	単年度 値
		実績値	4,113.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・浜田港貿易実績：貿易統計(財務省)R元年総額42,954百万円(前年比103.7%) [輸出額3,152百万円(前年比127.0%)、輸入額39,820百万円(前年比102.2%)]								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・広島地域の企業を中心に開催したポートセミナーの参加人数102名(企業等75名、支援機関27名) ・地域企業の実態を熟知している自治体・商工団体職員等を対象とした集荷対策ブロック会議の参加人数32名(行政16名、商工団体16名) ・企業等訪問によるポートセールス(のべ)283件(県内企業106件、県外企業161件、海外企業16件)
課題分析	① 課題	浜田港が工場等立地の最寄り港であるにもかかわらず他地域の港が利用されているケースがある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 国内と海上にかかる物流トータルコストが、他港と比較すると割高となるため、安価な他地域の港を利用せざるを得ない。
	③ 方向性	・変化する商環境に合わせて、新規・大口荷主獲得のため補助制度を見直し、利用を促す。 ・比較的「時間の読みやすい」浜田港の利便性を強調し充実させた支援制度の浸透を図るため、近隣市町域を対象にしたポートセミナーを開催する。 ・「浜田港営業マン」を増やすため、地域毎の企業状況を把握している自治体担当課職員、商工団体の経営指導員等との意見交換会等を適宜開催し情報共有ならびに連携を深める。 ・就航している船会社の航路維持に向け、定期的な訪問、意見交換等を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾整備事業(物流拠点港の整備:浜田港)			
目的	誰(何)を対象として	貨物の輸出入・移入を行うため浜田港を利用する企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	浜田港の港湾機能強化 ①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備		409,604	524,300
今年度の取組内容	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・福井地区 新北防波堤の整備促進(直轄) ・福井地区 福井3号岸壁予防保全の整備促進(直轄) ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・福井地区 上屋(荷捌き倉庫)の整備着手(調査設計) ・福井地区～長浜地区 臨港道路福井長浜線の整備促進				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	浜田港の港湾施設整備率【当該年度3月時点】	目標値		40.0	44.0	51.0	59.0	67.0	%	累計値
		実績値	40.6							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・平成29年11月に港湾計画を改訂								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・港湾計画改訂で福井地区-14m岸壁、新北防波堤の延伸等を盛り込んだ。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・平成30年3月 臨港道路福井4号線を供用開始。 ・平成31年1月 福井地区のガントリークレーンを供用開始、同、国際コンテナ航路が週2便に増便。 ・港湾計画改訂で臨港道路福井長浜線を盛り込み、令和元年度新規補助事業採択。
課題分析	①課題	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・船舶大型化への対応ができていない。 ・海上が時化した際に船舶の入出港、貨物の積み卸しに安定さを欠いている。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・増加する取扱貨物量への対応ができていない。 ・埠頭間のアクセス機能が低い。
	②原因	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・対応できる係留施設が不足している。 ・外郭施設の機能が不足しているため、港内静穏度が低い。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・貨物を荷捌きするヤード、上屋が不足している。
	③方向性	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・福井地区に-14m岸壁を整備する。 ・新北防波堤の整備を促進する。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・福井地区に-14m岸壁の整備と合わせ、ふ頭用地を整備する。 ・福井地区に上屋(荷捌き倉庫)を整備する。 ・福井地区と長浜地区を結ぶ臨港道路を整備する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾整備事業(物流拠点港及び補完港の整備:浜田港以外)			
目的	誰(何)を対象として	①貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業 ②漁業基地となっている港を利用する漁業従事者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備		1,124,919	1,311,907
	今年度の取組内容	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・河下港 沖防波堤の整備促進 ・江津港 導流堤の整備促進 ・安来港 臨港道路の改良 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・益田港 防波堤の整備促進 ・久手港 防砂堤の整備促進			
	昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	物流拠点港・補完港の港湾施設整備率【当該年度3月時点】	目標値		48.0	55.0	60.0	63.0	68.0	%	累計値
		実績値	46.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・以前の整備計画から整備を続けている、河下港の沖防波堤、江津港の導流堤においては、徐々に整備効果の発現が見られる。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・以前の整備計画から整備を続けている、久手港の防砂堤においては、来年度に完了の見込みである。
課題分析	①課題	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・海上が時化した際、船舶の入出港や貨物の積み卸しに安定さを欠いている。 ・航路水深が不足している。 ・港湾から主要道路へのアクセス機能が低い。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・海上が時化した際、漁船の入出港や水揚げに安定さを欠いている。
	②原因	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・外郭施設の機能が不足しているため、港内静穏度が低い。 ・漂砂により航路が埋没している。 ・港湾から主要道路へのアクセス機能が低い。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・海上が時化した際、漁船の入出港や水揚げに安定さを欠いている。
	③方向性	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・河下港 沖防波堤の整備を促進する。 ・安来港 臨港道路を改良する。 ・江津港 導流堤の整備を促進する。 ・久手港 防砂堤の整備を促進する。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・益田港 防波堤の整備を促進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾整備事業(離島港湾)			
目的	誰(何)を対象として	①隠岐島民と離島航路利用者 ②貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国境離島である隠岐諸島の安定的な輸送ネットワークの構築 ①離島航路の安定就航 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備		237,614	307,048
今年度の取組内容	①離島航路の安定就航 ・来居港 防波堤改良のための設計 ②安全かつ効率的な物資輸送 ・西郷港 東町物揚場整備(R2完了) ・別府港 十景岸壁の整備促進 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)耐震補強の整備促進				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ-1-(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	離島港湾の港湾施設整備率【当該年度3月時点】	目標値		23.0	32.0	43.0	59.0	72.0	%	累計値
		実績値	16.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①離島航路の安定就航 ・前整備計画において、西郷港のフェリー・棧橋補修、来居港の乗降施設、内航船岸壁の整備が完成し、離島航路の安定運航、利便性の向上に寄与している。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・前整備計画から別府港は岸壁整備に着手しており、来居港では臨港道路(知夫里大橋)の耐震化整備に着手している。
課題分析	①課題	①離島航路の安定就航 ・来居港 他の寄港地に比べ、抜港回数が多い。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 近年増加している木材需要へ対応できていない等、効率的な物資輸送の環境が整っていない。 ・来居港 港と背後地を結ぶ臨港道路の耐震化が図られてない。
	②原因	①離島航路の安定就航 ・来居港 外郭施設の機能が不足しているため、港内静穏度が低い。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 木材等の物資を島外に輸送するための岸壁が不足している。
	③方向性	①離島航路の安定就航 ・来居港 防波堤の改良整備を行う。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港 木材需要の増加に対応するため、港湾計画を変更し、小田地区に新岸壁を整備する。 ・別府港 引き続き岸壁の整備を促進する。 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)の耐震化整備を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾維持管理事業			
目的	誰(何)を対象として	港湾(港湾海岸を含む)の施設利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。		1,848,755	2,483,975
			うち一般財源 (千円)	388,382	738,706
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理計画に基づき、港湾施設の定期点検を行う。 ・維持管理計画に基づき、港湾施設の補修・改良を行う。 ・日常点検、港湾利用者との情報共有により、港湾施設の修繕、航路浚渫等を行う。 ・日常点検、港湾利用者との情報共有により、荷役機械、航路標識等の部品等を交換する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	浜田港港湾施設供用率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県管理港湾18港において、港湾施設、海岸施設とも維持管理計画策定を行っており、概ね完了している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理計画に基づき、定期点検が必要であるが、対象施設が多く十分点検ができていない。 ・今後、維持修繕、改良、更新にかかる費用が増加する。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・施設数が多いため、点検に多額の費用が必要。 ・全般的に港湾施設の老朽化が進んでいる。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・点検方法の簡略化を図りコストを縮減させる。 ・年度毎の点検に係る予算を平準化させ、持続可能な体制を構築する。 ・適宜、維持管理計画を見直し、既存港湾施設の延命化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		境港管理事業			
目的	誰(何)を対象として	境港の利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	利用者ニーズを的確に把握し、港湾施設管理の向上を行い、取扱貨物量を伸張させる。		469,844	473,023
			うち一般財源 (千円)	466,770	469,959
今年度の取組内容	中海・宍道湖・大山圏域の産業振興、観光振興を図るため、境港管理組合の事業に対し、共同管理者である鳥取県と連携し、施設整備等の支援を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	境港の年間取扱貨物量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		3,698.0	3,705.0	3,712.0	3,719.0	3,726.0	千トン	単年度値
		実績値	3,469.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 取扱量(トンベース)は、前年同期に比べて減少(99.5%) 輸入・輸出が増加する一方、移出・移入は減少 輸入では原木が減少した一方、木材チップが増加 移出では重油等が減少 移入では原木等が増加した一方、重油、石油製品等が減少 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> RORO船については、昨年4月に敦賀港～博多港の定期航路が開設されたことにより日本海側定期航路のミッシングリンクは解消された。 境港管理組合によりRORO船等の接岸を想定した新たな岸壁整備が行われ、令和2年度から供用開始された。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 年間取扱量は前年同期に比べて微減した。 RORO船については、敦賀港～博多港の定期航路の開設があったものの、山陰地方の港湾への寄港がない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 定期運航に必要な安定かつ継続的な貨物量(ベースカーゴ)の確保ができていないこと。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 境港管理組合は、山陰両県の企業へモーダルシフトの推進(ドライバー不足解消、リダンダンシー確保)を働きかけ、ポートセールスを実施する方向。 県としては引き続き境港管理組合の活動への支援と協力を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		空港維持管理業務			
目的	誰(何)を対象として	空港利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空機の離発着が確実に実施出来るように空港施設の維持管理を実施し、空港利用者が安心・安全に航空機を利用できる状態の空港とする		579,405	677,382
			うち一般財源 (千円)	139,226	230,684
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空港基本施設(滑走路等)・航空灯火等の保守点検修繕 ・消火救難業務 ・除雪・除草作業 ・鳥獣対策業務 ・保安業務(テロ対策) 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	定期航空機の就航率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		空港維持管理運営の不備による欠航のない状態を継続している。 施設の老朽化や保安体制の維持に伴い、維持管理に係る費用が増加している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・空港保安管理規定、関係法令に基づく適切な維持管理業務の実施により、航空機の就航に必要な維持管理レベルを維持している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費用の増大
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①(課題)が発生している原因 ・基本施設、灯火・電源施設の老朽化により施設の劣化が進行している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・空港保安管理規定に基づく施設の巡回点検等を適切に実施し、予防保全に努めることにより施設の長寿命化を行うことで、突発的な修繕を減少させ、維持管理費の増加を抑制する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		空港機能保持事業			
目的	誰(何)を対象として	空港利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	施設や設備が適切に更新・改良されることにより、空港施設の機能が良好な状態を維持することで、空港利用者が確実に航空機を利用できる状態とする。		524,584	1,396,817
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路等空港基本施設や灯火施設を更新するための実施設計 防護柵等の空港保安施設の改良 化学消防車、除雪車両の更新 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	
うち一般財源 (千円)				476,484	655,517

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	空港施設の供用率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		空港設備の不備による空港の非供用日が発生していない状態を継続している。 滑走路等の基本施設、航空灯火関係施設や保安施設は経年による老朽化が進行している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理更新計画に基づき石見空港の基本施設・灯火施設改良事業を実施。 出雲空港の化学消防車・除雪車両の更新を行い、航空機の安全運航及び定時制の確保が図られている。引き続き、隠岐空港の除雪車両更新を計画している。
課題分析	① 課題	老朽化した空港施設・設備等の更新、改良が必要となり、多額の事業費が必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路等基本施設や灯火施設等の更新・改良は、膨大な施設数があることや、施設自体の特殊性から受注生産となるものも多く、多額の事業費を要する。 滑走路内に埋設されている灯火施設があるため、滑走路と滑走路内灯火施設の更新は一体として行う必要があり、単年度に多額の事業費を要する。 除雪・除草、消防車両等の各種車両も老朽化が進行し、車両自体の特殊性もあり整備費が増大している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 基本施設及び灯火電源施設については、調査を行い老朽化の状況を把握した上で更新・改良を計画し、実施時期を平準化することにより年度ごとの事業費の突出を抑制する。 調査結果から総事業費が1億円を超える大規模な更新・改良が必要と判明した場合、補助事業化するための基本設計等を行う要望する。 各種車両について、その更新時期を平準化するため、H28年度に策定した更新計画に基づき、計画的な更新を行う。